

年	組	名前
---	---	----

大分県は、集落営農法人の経営改善の手だてを検討。法人同士の連携も後押しして組織力強化を図ります。

①集落営農組織と法人の団体数と、それぞれの県の目標数はいくつでしょう。また、法人数の全国順位は何位でしょう。

.....

.....

.....

.....

②そもそも、集落営農組織とはどういった組織でしょう。

.....

.....

.....

.....

全国5位の集落営農法人数

経営力アップ後押し

県、GAP取得サポート

大分県のまとめで県内の集落営農法人は2012年度末に176団体になった。都道府県別で全国5位の数だが、県の目標(188団体)には届かなかった。アンケートではコメや麦の収量や品質の向上に頭を悩ます実情が浮かび上がっており、県は経営改善の手だてとして新たにGAP(生産工程管理手法)の取得を進める。法人同士の連携も後押しして組織力強化を図る。

県は「高齢化や担い手不足で農業を取り巻く環境はますます厳しくなる」「集落・水田対策室」として水田農業の中心的な担い手となる法人組織の育成を引き続き進め、15年度末までに200団体を目指す方針。法人147団体が回答したアンケートで「黒字経営者育成が課題となっており、運営体制の確立や後継者育成が課題となっており、GAPの取得は適正な生産管理につながり、



社感覚を備えた組織を増やすため取得を促す。取り組みを広げる。複数法人で大型農業用機械を共同購入するケースも出ており、一層のコスト削減に向けた優良事例として取り組みを広げる。

田植えを前に種まきを共同で行う生産者。県内の半数以上の集落営農法人が設立から5年を経過。長く継続するため低コスト、高収益な経営体質への改善が求められている=2008年5月17日、佐伯市(県提供)

任意団体も含めた集落営農組織は592団体(目標は600団体)。県内に約4万1千畝ある水田面積のうち、営農組織が受託したり、利用権を設定した農地は5552・6畝。前年度から267・7畝増えた。県集落営農推進本部の工藤利明本部長(県農林水産部長)は環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加を念頭に「仮に関税が低くなっても米作りを続けられるよう構造改革を進めなければならぬ」としている。



集落営農組織の数を地域別に見ると、米作りに適した農地が多い北部地域が200(うち法人は67)で最も多く、次いで▽豊肥141(同44)▽東部89(同24)▽中部83(同18)▽西部54(同17)▽南部25(同6)。

(2013年4月27日朝刊1面)

③この組織が必要な理由と増やす目的は何でしょう。調べてみよう。

.....

.....

.....

.....